



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり
連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.88 2019年6月

濱田市政三期目にあたって 6月補正予算に対し要望を行いました

2019年度の6月補正予算への要望

高槻市では、昨年の自然災害の爪痕がまだ残されており、復旧への対応が必要で、消費税は、収入の少ない人ほど負担が重く、くらしと景気はいっそう悪化します。

高槻市として、市民の災害からの復旧支援と暮らしを応援することを求め、6月補正予算について要望します。

災害からの復旧のために

○ 昨年の台風21号による倒木被害の全容を梶原、成合、萩谷も含め把握すること。

○ 盛土により造成した宅地の危険箇所を把握し、住民の安全確保の取り組みを推進すること。その際、住民に

負担が生じないようにすること。
○ 災害による一部損壊住宅への支援金の限度額を引き上げること。
○ 檜田地域の河川に流れ込む可能性のある倒木について、大阪府と協力して対策をとること

国民健康保険制度について

○ 国民健康保険料の減免制度を継続すること。来年度は一般会計からの繰り入れで保険料を値下げをすること。
○ 国民健康保険料滞納者への納付相談は丁寧に行い、年金の差し押さえは止めること。

○ 収入のない子どもの均等割りについては減免する検討を行うこと。

子育て支援の充実のために

○ 保育所での長期休職の代替えを、アルバイトでなく正規職員の保育士で対応すること。そのために正規職員

の保育士を全体で増やすこと。
○ 子どもの医療費助成の対象年齢を18才に引き上げるとともに、就学前までは、1回500円ではなく無料にすること。



6月議会日程

ぜひ傍聴をお願いします。※いずれも午前10時開会です。

6月18日(火)	本会議/ 提案理由説明
25日(火)	本会議/代表質問
26日(水)	本会議/質疑
28日(金)	福祉企業委員会
7月1日(月)	都市環境委員会
2日(火)	文教市民委員会
3日(水)	総務消防委員会
11日(木)	本会議/採決、一般質問
12日(金)	本会議/一般質問

市バスを生かし、敬老パスの継続を

日本共産党が議会で市に効果を検証することを求め、市が調査をしました。日本共産党は市バスを生かし、敬老パスを継続させることを訴えています。改めて、その役割を掲載します。

市の実態調査

市は2015年、敬老パスの利用実態等アンケート調査を次の要領で行いました。

◎調査対象者 2015年9月1日現在 高槻市在住の70歳以上の方

◎抽出方法 住民基本台帳に基づいて無作為で選ぶ。

◎調査方法 郵送配布・郵送回収とする。

◎調査機関 2015年10月15日～11月14日 配布は13,978、有効回答は101,181数で72・8%です。

敬老パスの役割

敬老パスを持って 役立つているが65・いる方が94%で 9%でした。敬老パスは84・ 9%は生活を支える、2%、経済的軽減に 大事な制度になって

います。

高槻市の介護の負担が減少

調査をした2015年9月末で介護認定率は大阪府内平均21%、高槻市は15・9%で5・1%少なく、市の介護保険への負担だけでも約2億円、給付費では約11億8300万円の軽減につながっています。

経済効果は32億円

高齢者がバスに乗ることで、市バスの便数が確保され、住民の交通権を保障することになります。それだけでなく、高齢者が外出し、社会参加が広がり、それが健康増進につながります。外出先での買い物は、商業の活性化になり、社会全体の利益になっていきます。利用目的では買い物、通院、趣味娯楽が高く、高齢者の生活にかかせないことがわかります。外出1回あたりの消費額や利用日数、利用者数などから敬老パスを利用することによる経済効果は32億円との検証がされています。

国民健康保険料について

今年度、高槻市の国民健康保険料は、ほぼすべての世帯で値上げされました。全国でも多くの自治体で値上げになりました。高槻市でも加入者が多い世帯への保険料を抑制するしくみや、所得の少ない世帯への独自の減免制度がありました。6年かけて大阪府の基準に合わせることで高槻市の保険料はこれから5年間、値上がりすることになります。

日本共産党の考え方

- (1) 1兆円の公費投入で保険料を協会けんぽ並みに引き下げること。さらに加入者1人ずつにかかる「均等割り」や全ての世帯にかかる「平等割」を廃止すること。無収入の子どもに均等割りをかけることはやめること。
- (2) 生活困窮者の保険料を免除する制度を国が財源を補償してつくること。
- (3) 滞納者への年金などの差し押さえをやめ、親身な相談にのる収納活動を行うこと。
- (4) 「国保の都道府県化」による保険料値上げをしないこと。自治体独自の負担軽減策を継続し、さらに充実させること。